

はじめに

東海大学教育研究年報（以下年報）は、1984年（昭和59年）に「学外機関や学内の各構成員の本学の実情に対する理解を深めることにより、学内外の協力関係を推進する」ことを目的に、第1回年報が発行されました。2013年度年報の発行をもって31回目の発行となりますが、当該年度の活動結果を取りまとめることによって、常に足元を見つめ、その結果をもって次の時代へと歩みを進めるという取り組みを繰り返してきました。

特に1991年度の大学設置基準の大綱化以降、大学を取り巻く評価体制の状況は大きく変化しました。大綱化以前は、大学における教育研究の質保証は、設置審査という事前規制で行われていましたが、大綱化以降、この事前規制は事後チェックへと変更され、同時に教育研究の質保証も事前から事後へと大きく変更され、2004年度から認証評価制度として義務化されました。そして、2011年度には認証評価制度が第2クルの時期に入り、評価内容が評価指標と根拠資料に基づく評価へと転換され、現在に至っております。

一方、今日の高等教育機関では、少子化を背景とした18歳人口の減少で進学率が50%を超えるユニバーサル化の段階に来ています。その影響で、大学には多様な学生に対する受け入れ態勢の整備・促進、キャリア形成支援、教育研究の質保証とその向上など実に多くのものが求められています。また、高等教育を取り巻く社会状況も大きく変化し、情報革命によるボーダレス化とグローバル化が急速に進みました。これにより、国内の企業は世界の企業との競争が激化するとともに、企業が大学に求める人材像も、従来の“企業内で活躍できる人材”から“世界で活躍できる人材”へと変化しています。今後、ボーダレス化とグローバル化が一層進む状況において、大学の果たす役割もより拡張され、国際水準に適応した教育研究の質の確保が求められるようになっていきます。

このような状況において、本学は、全学を包括する5年度単位の目標として、2009年度に第I期中期目標（2009年度～2013年度）を設定し運用してきました。2010年度に大学基準協会による第三者評価（認証評価）を受審し「適」と判定されました。そして、第I期中期目標の終了年度の2013年度には、自己点検・評価として中間報告を踏まえた第I期中期目標の総括を実施いたしました。本年報は、このような過程を経て、自らが点検・評価した結果を取りまとめた「自己点検・評価報告書」として編集されております。また、自己点検・評価活動以外にも、各種資料を収集した活動の記録集という性格も有しております。

今後、本学の教育研究活動における質をより確実なものにするには、自己点検・評価活動の信頼性を向上させるとともに評価結果そのものを積極的に公開し、社会のニーズに耐えうる大学を目指すことが不可欠となっています。そのためには大学の機能強化と教員の意識改革を行い、教育の質保証を見据えたPDCAサイクル、つまり自主的・自立的な質保証システムの確立とその実践に向けて努力していかなければならないと考えております。

皆様におかれましては、是非、本報告書にお目を通していただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2014年12月

東海大学学長

山田清志